

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	10年間（2011年2月17日～2021年2月16日）
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	1. インドネシアの金融商品取引所上場株式 および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。） 2. インドネシア企業のDR（預託証券）
運用方法	①主として、インドネシアの株式（DR（預託証券）を含みます。以下同じ。）に投資することにより、信託財産の成長をめざします。 ②個別企業の分析によるボトムアップ・アプローチによって運用を行ないます。ポートフォリオの構築においては、以下の方針を基本とします。 イ. 高い利益成長が期待できる銘柄および収益力等に対して株価が割安であると判断される銘柄を組入候補銘柄として選定します。 ロ. 個別企業の財務状況、株価バリュエーション、銘柄の分散、流動性等を総合的に勘案して、ポートフォリオを構築します。 ③外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント（シンガポール）リミテッドに運用の指図にかかる権限の一部を委託します。 ④株式の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。 ⑤為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
株式組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

ダイワ・ライジング・ インドネシア株式ファンド

運用報告書(全体版)

第9期

(決算日 2015年8月17日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ・ライジング・インドネシア株式ファンド」は、このたび、第9期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<4796>

最近5期の運用実績

決算期	基準価額				MSCIインドネシア指数 (配当込み、円換算)			株組比	式入率	株先比	式物率	純資産額
	(分配)	税分	込配	み金	期騰	落	中率					
	円		円			%		%		%		百万円
5期末 (2013年8月16日)	10,150		60	△	1.7	14,010	△	4.0	98.2	—	—	9,712
6期末 (2014年2月17日)	8,900		0	△	12.3	12,331	△	12.0	97.7	—	—	7,391
7期末 (2014年8月18日)	10,370		140		18.1	15,016		21.8	97.4	—	—	7,119
8期末 (2015年2月16日)	10,101		1,400		10.9	16,836		12.1	97.7	—	—	6,076
9期末 (2015年8月17日)	8,180		0	△	19.0	13,942	△	17.2	95.4	—	—	4,784

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

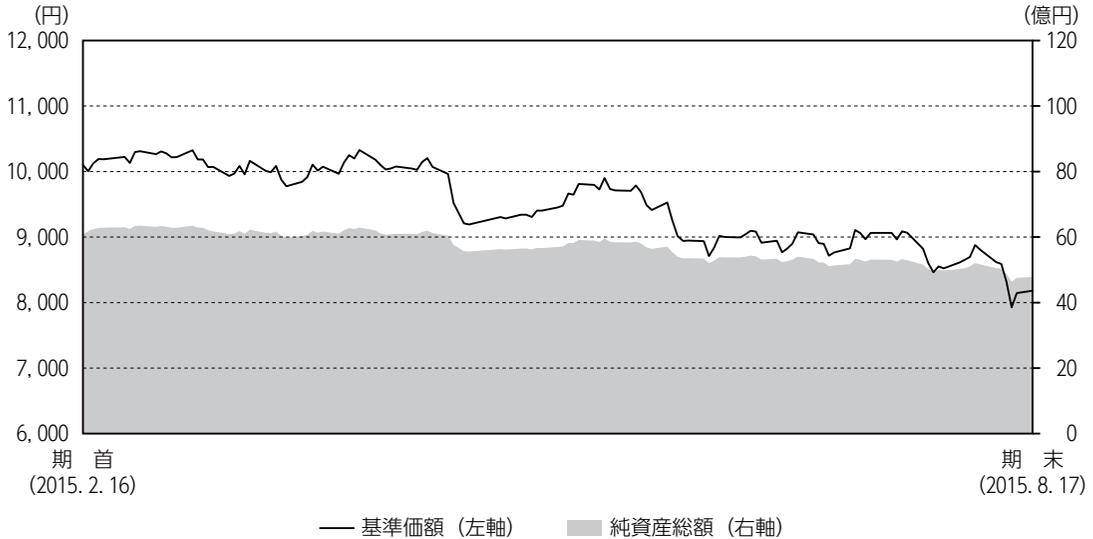
(注2) MSCIインドネシア指数(配当込み、円換算)は、MSCIインドネシア指数(配当込み、インドネシア・ルピアベース)を円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。MSCIインドネシア指数は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

基準価額等の推移について



■基準価額・騰落率

期首：10,101円

期末：8,180円

騰落率：△19.0%

■基準価額の主な変動要因

インドネシア株式市況が下落したことや、為替相場において円高インドネシア・ルピア安が進んだことがマイナス要因となり、基準価額は値下がりしました。

ダイワ・ライジング・インドネシア株式ファンド

年 月 日	基 準 価 額		MSCIインドネシア指数 (配当込み、円換算)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首) 2015年 2月16日	円 10,101	% —	16,836	% —	% 97.7	% —
2月末	10,311	2.1	17,097	1.5	97.0	—
3月末	9,919	△ 1.8	16,992	0.9	96.2	—
4月末	9,209	△ 8.8	15,666	△ 6.9	97.5	—
5月末	9,711	△ 3.9	16,658	△ 1.1	96.7	—
6月末	8,768	△ 13.2	15,111	△ 10.2	96.4	—
7月末	8,522	△ 15.6	14,505	△ 13.8	96.0	—
(期末) 2015年 8月17日	8,180	△ 19.0	13,942	△ 17.2	95.4	—

(注) 騰落率は期首比。

投資環境について**○インドネシア株式市況**

インドネシア株式市況は下落しました。

インドネシア株式市況は、中央銀行による予想外の利下げや原油価格下落に伴うインフレの抑制などを背景に、期首から底堅い展開で始まりました。しかし2015年4月下旬には、景気減速に伴う企業業績の伸び鈍化への懸念が強まり下落しました。5月には、中央銀行による住宅ローン規制の緩和発表などを支援材料に一時持ち直す動きを見せたものの、その後は、政府による徴税強化観測や銀行貸出の伸び鈍化懸念などを受けて企業業績への警戒感が再び強まり、軟調に推移しました。期末にかけても、連日の中国による事実上の通貨切下げを受けて、相対的な輸出競争力の低下懸念や新興国からの資金流出観測などを背景に、下げ幅を拡大する展開となりました。

○為替相場

インドネシア・ルピアは円に対して下落しました。

対円でのインドネシア・ルピア相場は、中央銀行による利下げなどを受けて期首から下落して始まりました。その後は、米国の利上げ時期をめぐる前倒しや先送りの観測が交錯する中、ギリシャの債務問題を受けた投資家のリスク回避の動きも相まって、上下に振れる動きとなりました。期末にかけては、中国の事実上の通貨切下げを受けた新興国からの資金流出観測などを背景に、対円で下落する展開となりました。

前期における「今後の運用方針」

当ファンドは、インドネシア株式の中から、個別企業の財務内容や株価水準等を勘案し、強い競争力を有し中長期的に高い利益成長が期待できる企業を中心に組入れてまいります。業種では、インフラ投資拡大の恩恵が期待される資本財・サービス、所得水準の向上や民間消費の拡大に伴い業績拡大が見込まれる一般消費財・サービス、金融などに注目していきます。

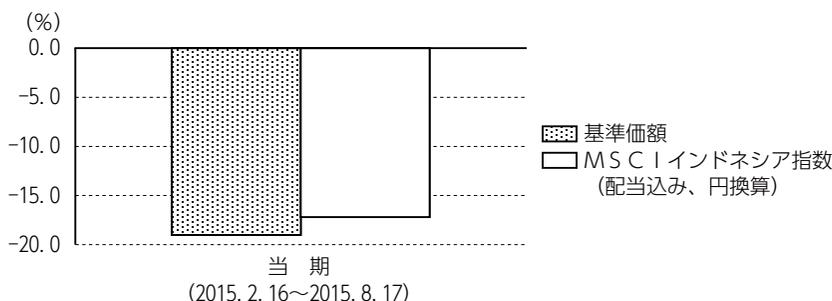
ポートフォリオについて

インドネシア株式の中から、中長期的に高い利益成長が期待できる銘柄に分散投資を行ないました。業種では、所得水準の向上や民間消費の拡大に伴い業績拡大が見込まれる一般消費財・サービス、生活必需品、銀行や不動産を中心とした金融、電気通信サービスを組入上位としました。個別銘柄では、高い健全性を有する民間最大手銀行の BANK CENTRAL ASIA PT（金融）やスマートフォンの普及率上昇に伴いデータ通信収入の拡大が見込まれる PT TELEKOMUNIKASI（電気通信サービス）、高い経営力に加え通貨安の恩恵が期待できる複合企業の ASTRA INTERNATIONAL（一般消費財・サービス）の組入比率を高位としました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。参考指数はインドネシア市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



分配金について

当期は、基準価額の水準等を勘案し、収益分配を見送らせていただきました。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2015年 2月17日	～2015年 8月17日
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	171

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

《今後の運用方針》

インドネシア株式の中から、個別企業の財務内容や株価水準等を勘案し、強い競争力を有し中長期的に高い利益成長が期待できる企業を中心に組み入れてまいります。業種では、政府がインフラ整備推進の方針を鮮明とする中、予算配分増の恩恵を受ける建設株を中心とした資本財・サービスに注目するほか、データ通信の拡大が見込まれる電気通信サービスなどに注目していきます。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2015. 2. 17~2015. 8. 17)		
	金 額	比 率	
信託報酬	84円	0. 888%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9, 483円です。
(投信会社)	(41)	(0. 431)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(41)	(0. 431)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(3)	(0. 027)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	22	0. 232	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数
(株式)	(22)	(0. 232)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	6	0. 068	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(株式)	(6)	(0. 068)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	5	0. 058	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(5)	(0. 055)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0. 000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	118	1. 247	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

株 式

(2015年2月17日から2015年8月17日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	百株	千インドネシア・ルピア	百株	千インドネシア・ルピア
インドネシア	1,369,764	192,158,199	1,341,541	214,056,282
	(—)	(—)		

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2015年2月17日から2015年8月17日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	3,757,101千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,483,250千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.68

(注1) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株 式

(2015年2月17日から2015年8月17日まで)

当 期				期 中			
買 付		売 付		買 付		売 付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
BANK MANDIRI PERSERO TBK PT (インドネシア)	1,500	145,170	96	BANK RAKYAT INDONESIA PERSER (インドネシア)	2,300	241,325	104
ADHI KARYA PERSERO TBK PT (インドネシア)	5,000	119,195	23	MATAHARI DEPARTMENT STORE TB (インドネシア)	1,200	193,559	161
GUDANG GARAM TBK PT (インドネシア)	250	114,151	456	INTILAND DEVELOPMENT TBK PT (インドネシア)	21,868	112,182	5
TELEKOMUNIKASI INDONESIA PER (インドネシア)	4,000	107,348	26	ADHI KARYA PERSERO TBK PT (インドネシア)	5,000	106,642	21
PURADELTA LESTARI TBK PT (インドネシア)	50,890.2	101,473	1	MITRA ADIPERKASA TBK PT (インドネシア)	2,004.7	101,691	50
XL AXIATA TBK PT (インドネシア)	2,481.1	88,240	35	XL AXIATA TBK PT (インドネシア)	2,500	91,603	36
ALAM SUTERA REALTY TBK PT (インドネシア)	13,000	80,438	6	SURYA CITRA MEDIA PT TBK (インドネシア)	2,835.2	77,981	27
BANK NEGARA INDONESIA PERSER (インドネシア)	1,700	73,564	43	BANK NEGARA INDONESIA PERSER (インドネシア)	1,500	74,201	49
ASTRA INTERNATIONAL TBK PT (インドネシア)	1,000	69,860	69	SEMEN INDONESIA PERSERO TBK (インドネシア)	600	71,447	119
SURYA CITRA MEDIA PT TBK (インドネシア)	2,000	65,882	32	BEKASI FAJAR INDUSTRIAL ESTA (インドネシア)	14,200	70,211	4

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

ダイワ・ライジング・インドネシア株式ファンド

■組入資産明細表

外国株式

銘柄	期首		当期末		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
	百株	百株	千インドネシア・ルピア	千円	
(インドネシア)					
INDOCEMENT TUNGGAL PRAKARSA	7,000	7,000	13,265,000	120,711	素材
SOECHI LINES TBK PT	162,415	79,098	4,033,998	36,709	エネルギー
UNILEVER INDONESIA TBK PT	—	100	368,000	3,348	生活必需品
ASTRA INTERNATIONAL TBK PT	72,000	77,000	49,472,500	450,199	一般消費財・サービス
GUDANG GARAM TBK PT	1,965	4,465	20,762,250	188,936	生活必需品
MULTIPOLAR TBK PT	60,000	—	—	—	一般消費財・サービス
SEMEN INDONESIA PERSERO TBK	16,000	10,000	8,725,000	79,397	素材
KALBE FARMA TBK PT	60,000	70,000	10,920,000	99,372	ヘルスケア
CHAROEN POKPHAND INDONESIA PT	50,000	38,000	7,752,000	70,543	生活必需品
INTILAND DEVELOPMENT TBK PT	201,120	—	—	—	金融
VALE INDONESIA TBK	14,000	10,000	1,825,000	16,607	素材
MITRA KELUARGA KARYASEHAT TB	—	1,500	3,990,000	36,309	ヘルスケア
PURADELTA LESTARI TBK PT	—	508,902	9,567,357	87,062	金融
TELEKOMUNIKASI INDONESIA PER	230,000	250,000	71,875,000	654,062	電気通信サービス
ASAHIMAS FLAT GLASS TBK PT	7,724	—	—	—	資本財・サービス
WIJAYA KARYA PERSERO TBK PT	40,000	60,000	16,560,000	150,696	資本財・サービス
ACE HARDWARE INDONESIA	—	54,700	3,199,950	29,119	一般消費財・サービス
BANK NEGARA INDONESIA PERSER	35,000	37,000	16,927,500	154,040	金融
INDOFOOD CBP SUKSES MAKMUR T	6,500	6,500	8,125,000	73,937	生活必需品
ASTRA AGRO LESTARI TBK PT	2,000	2,000	3,825,000	34,807	生活必需品
BANK CENTRAL ASIA TBK PT	50,000	53,000	70,225,000	639,047	金融
BANK MANDIRI PERSERO TBK PT	20,000	35,000	31,500,000	286,650	金融
PERUSAHAAN GAS NEGARA PERSER	40,000	55,000	18,617,500	169,419	公益事業
SUMMARECON AGUNG TBK PT	50,000	50,000	8,325,000	75,757	金融
BANK RAKYAT INDONESIA PERSER	70,000	47,000	48,057,500	437,323	金融
MITRA ADIPERKASA TBK PT	24,540	4,493	2,066,780	18,807	一般消費財・サービス
ADARO ENERGY TBK PT	—	50,000	2,500,000	22,750	エネルギー
INDO TAMBANGRAYA MEGAH TBK P	2,000	—	—	—	エネルギー
JASA MARGA (PERSERO) TBK PT	—	5,000	2,750,000	25,025	資本財・サービス
PP LONDON SUMATRA INDONES PT	40,000	25,510	2,844,365	25,883	生活必需品
XL AXIATA TBK PT	10,000	9,811	2,550,860	23,212	電気通信サービス
MEDIA NUSANTARA CITRA TBK PT	—	10,000	2,040,000	18,564	一般消費財・サービス
MATAHARI DEPARTMENT STORE TB	12,000	4,000	6,840,000	62,244	一般消費財・サービス
BUMI SERPONG DAMAI PT	36,000	18,000	3,042,000	27,682	金融
AGUNG PODOMORO LAND TBK PT	100,000	—	—	—	金融
SURYA CITRA MEDIA PT TBK	20,000.85	11,648.85	3,203,433	29,151	一般消費財・サービス
PEMBANGUNAN PERUMAHAN PERSER	60,000	50,000	19,225,000	174,947	資本財・サービス
TIGA PILAR SEJAHTERA FOOD	—	22,045	3,935,032	35,808	生活必需品
MALINDO FEEDMILL TBK PT	48,656	24,796	3,074,704	27,979	生活必需品
KIMIA FARMA PERSERO TBK PT	31,254	—	—	—	ヘルスケア
PAKUWON JATI TBK PT	150,000	100,000	3,700,000	33,670	金融
ALAM SUTERA REALTY TBK PT	—	50,000	2,200,000	20,020	金融
TOTAL BANGUN PERSADA	46,813	—	—	—	資本財・サービス
WINTERMAR OFFSHORE MARINE	47,758	47,758	964,711	8,778	資本財・サービス
BEKASI FAJAR INDUSTRIAL ESTA	142,000	—	—	—	金融
WASKITA KARYA PERSERO TBK PT	20,000	15,000	2,692,500	24,501	資本財・サービス
DHARMA SATYA NUSANTARA PT	—	8,728	2,574,760	23,430	生活必需品
NIPRESS PT	—	62,652	3,007,296	27,366	一般消費財・サービス
WIJAYA KARYA BETON TBK PT	—	39,262	4,161,772	37,872	素材
ファンド合計	株数、金額 銘柄数 < 比率 >	1,986,745.85 37銘柄	2,014,968.85 41銘柄	501,291,770 <95.4% >	4,561,755

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < > は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年8月17日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 4,561,755	93.4%
コール・ローン等、その他	322,582	6.6
投資信託財産総額	4,884,337	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、8月17日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=124.40円、100インドネシア・ルピア=0.91円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(4,782,363千円)の投資信託財産総額(4,884,337千円)に対する比率は、97.9%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年8月17日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	4,947,645,838円
コール・ローン等	181,182,491
株式(評価額)	4,561,755,111
未収入金	204,708,236
(B) 負債	163,626,293
未払金	86,040,757
未払解約金	26,680,301
未払信託報酬	50,751,539
その他未払費用	153,696
(C) 純資産総額(A-B)	4,784,019,545
元本	5,848,419,711
次期繰越損益金	△ 1,064,400,166
(D) 受益権総口数	5,848,419,711口
1万口当り基準価額(C/D)	8,180円

*期首における元本額は6,016,063,597円、当期中における追加設定元本額は406,487,655円、同解約元本額は574,131,541円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は8,180円です。

*当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は1,064,400,166円です。

■損益の状況

当期 自2015年2月17日 至2015年8月17日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	81,355,634円
受取配当金	81,331,038
受取利息	24,596
(B) 有価証券売買損益	△ 1,134,882,086
売買益	71,220,294
売買損	△ 1,206,102,380
(C) 信託報酬等	△ 54,064,170
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 1,107,590,622
(E) 追加信託差損益金	43,190,456
(配当等相当額)	(73,136,312)
(売買損益相当額)	(△ 29,945,856)
(F) 合計(D+E)	△ 1,064,400,166
次期繰越損益金(F)	△ 1,064,400,166
追加信託差損益金	43,190,456
(配当等相当額)	(73,136,312)
(売買損益相当額)	(△ 29,945,856)
分配準備積立金	27,291,464
繰越損益金	△ 1,134,882,086

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程(総額)」の表を参照。

(注4) 投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用:13,653,469円(未監査)

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	27,291,464円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	73,136,312
(d) 分配準備積立金	0
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	100,427,776
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	100,427,776
(h) 受益権総口数	5,848,419,711口

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

《訂正のお知らせ》

作成対象期間の末日が2015年2月16日の交付運用報告書および運用報告書（全体版）につきまして、「1万口当りの費用の明細」の表の「項目の概要」における次の記載にて下線部が不要でした。お詫び申し上げますとともに、下線部を除いてお読み替えくださいますようお願い申し上げます。

「期中の平均基準価額（月末値の平均値）は10,960円です。」